

〔第三問〕

〔計算問題の講評〕

基本的な項目が多く、問題量も少ないため、難易度としては低目の問題でした。ただし、文章の読み取りにくい部分もあり、ひとつのミスが数箇所連鎖してしまうため、正確な文章の読みとりが要求される問題でした。

相対的に平易で確実に取らなければならない箇所が多くあります。普段の答練で訓練しているように、やさしい箇所から確実に解答する姿勢で対処した受講生は十分に合格点が取れる問題です。

計算の合格ラインは33点～35点の範囲と予想されます。

各問について、解答上判断を要する点並びに注意しなければならない点を指摘すると次のとおりです。

(1) 為替予約の処理

予約レートで売上計上されているとあり、売上を売上日のレートに修正しなければならない。売掛金は予約レートで計上されているため、修正の必要はない。

(2) 関係会社株式

D社はB社株式を5%保有しているが、D社は子会社ではないため「自己の計算において所有する議決権の数の割合」の算定には加えられない。そのため、B社は当社の関連会社に該当せず、その他有価証券となる。

(3) 増資

会社法の規定により自己株式処分差損は資本金等増加限度額から控除する。

〔アドバイス〕(単位：千円)

問 1

1 現金預金

(1)	(貯蔵品)	100	(販売費及び一般管理費)	100
	(当座預金)	1,000	(買掛金)	1,000
(2)	(当座預金)	1,000	(売掛金)	1,000
(3)	(支払手形)	32,000	(当座預金)	32,000

乙銀行勘定調整後貸方残高が 2,000 千円となる。

	(当座預金)	2,000	(短期借入金)	2,000
(4)	(長期性預金)	20,000	(定期預金)	20,000
	(定期預金)	300	(為替差益)	300

<科目の組替>

(現金預金)	134,390	(現金)	4,390
		(当座預金)	56,000
		(普通預金)	42,000
		(定期預金)	32,000

2 受取手形及び売掛金

(1)	(仮受金)	9,750	(受取手形)	10,000
	(手形売却損)	250		
	(手形売却損)	100	(保証債務)	100

$$10,000 \times 1\% = 100$$

(2)

I社	(売上)	1,000	(売掛金)	1,000
J社	(売上)	500	(売掛金)	500
K社	仕訳なし			
(3)	(為替差損)	175	(売上)	400
	(前払費用)	225		

予約レートで計上されているため、売上を売上日のレートに修正する。

(4)	貸倒懸念債権に該当 貸倒引当金は 3 参照			
(5)	(貸倒引当金)	16,200	(破産更生債権等)	16,200
	(仮受金)	360	(破産更生債権等)	360

貸倒引当金は 3 参照

### 3 貸倒引当金

(販売費及び一般管理費)	2,161	(貸倒引当金)	2,161
(貸倒引当金)	360	(貸倒引当金戻入額)	360

<貸倒引当金の計算と表示>

種 類		計 算 過 程	P / L	B / S
一 般 債 権	受取手形	73,000 - 10,000 = 63,000	432,200 × 0.5% = 2,161	(販管費) 2,161 - 2,000(T/B) = 161(繰入)
	売掛金	376,700 - 1,000 - 1,000 - 500 - 5,000 = 369,200		
貸倒懸念債権		(5,000 - 1,000) × 50% = 2,000	(販管費) 2,000	(流動) 4,161
破産更生債権等		18,000 - 16,200 - 360 = 1,440	1,440 - 1,800(T/B) = 360(戻入)	(投資) 1,440

### 4 有価証券

<科目の組替>

(投資有価証券)	84,800	(有価証券)	169,300
(関係会社株式)	82,000 *		
(自己株式)	2,500		

\* 50,000(A社株式) + 2,000(C社株式) + 30,000(D社株式) = 82,000

D社はB社株式を5%保有しているが、D社は子会社ではないため「自己の計算において所有する議決権の数の割合」の算定には加えられない。そのため、B社は当社の関連会社に該当せず、その他有価証券となる。

<評価額その他の修正>

#### E社株式

(投資有価証券評価損)	31,000	(投資有価証券)	31,000
2,000千ドル × 120円 × 10% = 24,000		55,000 × 50% 減損処理	
55,000 - 24,000 =	31,000		

#### F社株式

(受取利息及び配当金)	48	(投資有価証券)	48
-------------	----	----------	----

その他資本剰余金を財源とする配当金を受けた場合は原則として有価証券の帳簿価額を減額する。

(投資有価証券)	5,048	(その他有価証券評価差額金)	5,048
15,000 - (10,000 - 48) =	5,048		

#### G社社債

(投資有価証券)	18	(受取利息及び配当金)	18
----------	----	-------------	----

$$4,800 \times 2.86\% \times \frac{6}{12} - 5,000 \times 2\% \times \frac{6}{12} = 18$$

(その他有価証券評価差額金) 318 (投資有価証券) 318

$$4,500 - (4,800 + 18) = 318$$

< 税効果会計 >

(その他有価証券評価差額金) 1,892 (繰延税金負債(固定)) 1,892

$$(5,048 - 318) \times 40\% = 1,892$$

## 5 棚卸資産

< 貯蔵品 >

(販売費及び一般管理費) 4,600 (貯蔵品) 4,600

(貯蔵品) 5,000 (販売費及び一般管理費) 5,000

< 商品 >

(仕入) 58,000 (商品) 58,000

(商品) 60,000 (仕入) 60,000

(3) (販売費及び一般管理費) 1,000 (商品) 1,000

(商品評価損) 5,000 (商品) 5,000

## 6 有形固定資産

(1) (建物) 5,000 (建設仮勘定) 7,000

(工具器具備品) 2,000

(販売費及び一般管理費) 630 (建物減価償却累計額) 138 \*1

(工具器具備品減価償却累計額) 492 \*2

$$*1 \quad 5,000 \times 0.9 \times 0.046 \times \frac{8}{12} = 138$$

$$*2 \quad 2,000 \times 0.369 \times \frac{8}{12} = 492$$

(土地) 3,000 (仮払金) 1,000

(建物) 2,000

土地利用目的のための建物付土地を取得した場合、建物の取得原価及び取壊し費用は土地の取得原価に算入する。

(建物減価償却累計額) 13 (販売費及び一般管理費) 13 \*1

$$*1 \quad 2,000 \times 0.9 \times 0.046 \times \frac{2}{12} = 13$$

(減損損失) 7,000 \*1 (建物) 3,500 \*2

(工具器具備品) 1,680 \*2

(リース資産減損勘定) 1,820 \*2

$$*1 \quad 47,500 + 22,800 + 24,700 = 95,000 > 93,000 \quad \text{減損を認識}$$

減損損失：95,000 - 88,000 = 7,000

$$*2 \text{ 建物} : 7,000 \times \frac{47,500}{95,000} = 3,500$$

$$\text{工具器具備品} : 7,000 \times \frac{22,800}{95,000} = 1,680$$

$$\text{リース資産} : 7,000 \times \frac{24,700}{95,000} = 1,820$$

< 直接法への修正 >

(建物減価償却累計額) 27,625 (建物) 27,625

(工具器具備品減価償却累計額) 17,272 (工具器具備品) 17,272

#### 7 借入金

(短期借入金) 24,000 (長期借入金) 24,000

分割返済の長期借入金のうち1年以内に返済されるものについては、通常「1年以内返済予定長期借入金」として表示するが、本問の場合、答案用紙のスペースがないため、短期借入金に含めて表示する。

#### 8 社債

(社債) 1,200 (社債発行差金) 1,200

(支払利息) 300 (社債) 300

$$50,000 - (50,000 \times \frac{97}{100}) \times \frac{12}{5 \times 12} = 300$$

(支払利息) 1,500 (仮払金) 1,500

$$50,000 \times 3\% = 1,500$$

#### 9 増資

(仮受金) 8,000 (資本金) 2,750

(資本準備金) 2,750

(自己株式) 2,500

$$\text{自己株式対価} : 8,000 \times \frac{20}{100} = 1,600$$

$$\text{自己株式処分差額} : 1,600 - 2,500 = 900$$

$$\text{資本金等増加限度額} : 8,000 \times \frac{80}{100} - 900 = 5,500$$

$$\text{資本金組入額} : 5,500 \times \frac{1}{2} = 2,750$$

#### 10 賞与引当金

(販売費及び一般管理費) 20,000 (賞与引当金) 20,000

$$30,000 \times \frac{4}{6} = 20,000$$

#### 11 役員賞与引当金

(販売費及び一般管理費) 5,000 (役員賞与引当金) 5,000

12 諸税金

(法人税、住民税及び事業税)	88,080	(法人税及び住民税)	41,530
		(未払法人税等)	46,550
(仮受消費税)	201,060	(仮払消費税)	170,700
		(仮払金)	12,500
		(未払消費税等)	17,860

13 利益処分

(繰越利益剰余金)	4,400	(仮払金)	4,000
		(利益準備金)	400

14 税効果会計

前期末残高

(法人税等調整額)	8,800	(繰延税金資産)	8,800
-----------	-------	----------	-------

当期末残高

(繰延税金資産(流動))	15,600 *1	(法人税等調整額)	32,000
(繰延税金資産(固定))	16,400 *2		

\*1 39,000 × 40% = 15,600

\*2 41,000 × 40% = 16,400

相殺仕訳

(繰延税金負債(固定))	1,892	(繰延税金資産(固定))	1,892
--------------	-------	--------------	-------

15 その他

<為替差損益の相殺>

(為替差益)	175	(為替差損)	175
--------	-----	--------	-----

為 替 差 損 益

2	175	1(4)	300
差益	( 125)		

<販売費及び一般管理費の計算>

販売費及び一般管理費

T / B	2,201,175	1(1)	100
3	2,161	5	5,000
5	4,600	6(2)	13
5	1,000	P / L	2,229,453
6(1)	630		
10	20,000		
11	5,000		